

第7回東京都食品ロス削減パートナーシップ会議

速 記 録

令和元年10月11日（金）
都庁第二本庁舎31階 特別会議室23

(午前10時00分開会)

○渡辺座長 おはようございます。ただいまから「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」第7回を開会いたします。

委員の皆様方には、お忙しい中、御出席くださり、ありがとうございます。

まず、本日の出席状況について事務局から報告をお願いいたします。

○秋田資源循環計画担当課長 資源循環計画担当課長の秋田でございます。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。着座にて進行させていただきます。

本会議における委員総数は20名でございます。ただいま15名の方に御出席いただいております。委員総数の過半数に達しております。

本日は、小林委員、辰巳委員、西山委員、福井委員、山田委員は御欠席でございます。田中委員につきましても、御欠席されるということですので、代理で一般財団法人食品産業センター技術環境部次長、渡邊様に御出席いただいております。よろしくをお願いいたします。

また、このたびの委員任期満了に伴いまして、委員を交代された方がいらっしゃいます。一般社団法人全国スーパーマーケット協会、阿出川委員でございます。

事務局からは以上でございます。

○渡辺座長 渡邊委員、よろしいですか。

○渡邊委員 (田中清委員代理) きょう一日のピンチヒッターでございます。よろしくお願い申し上げます。

○渡辺座長 新しい委員の方もお迎えしていただいて、またスタートさせていただきます。

それでは、これより議事に移ります。まず、議題(1)について事務局から資料の説明をお願いします。

○秋田資源循環計画担当課長 それでは、議題の「(1)今後の会議の進め方について」を御説明いたします。

まず、この間、5月に食品ロス削減法案が成立するなど、さまざまな食品ロス削減に向けた動きが見られております。その中で、この会議の進め方につきましても、いま一度整理をした上でまた御議論を頂戴したいというところで資料2を作成いたしました。

「①食品ロス削減に向けた提言」でございます。こちらにつきましても、従来「食品ロス削減行動プラン」という形で皆様に御議論を頂戴していたところでございます。事業者、消費者、行政・NPO等の各主体が取り組むべき食品ロス削減に向けた対策につきましても、この会議において削減に向けた提言として発信することで各主体の着実な行動を推進していきたいと考えております。

それを受ける形で「②東京都食品ロス削減推進計画」は、従来「食品ロス削減・東京方式」と申し上げていたところでございますが、こちらを策定したいと考えております。各主体と連携して実施する対策、事業者や消費者向けの事例集等について記載していきたいと現時点では考えております。

また「食品ロスの削減の推進に関する法律」の中で、都道府県及び区市町村につきましても、食品ロス削減推進計画を策定する努力義務が課せられております。そういうこともございまして、推進計画を見据えた内容とすることでこの計画に位置づけてまいりたいと考えております。

それを簡単に概略化したものが下の図でございます。今まで計6回開催してきた会議の御意見と、本日の御意見を踏まえまして、食品ロス削減に向けた提言を頂戴します。また一方で「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づく基本方針を政府は策定することになっておりますので、これを受ける形で「食品ロス削減推進計画」、従来「食品ロス削減・東京方式」と申し上げていたものを策定していきたいと考えております。

大まかなスケジュールでございますが、本日、パートナーシップ会議を開催しまして、後ほど説明いたします提言についてさまざまな御議論を頂戴して、意見を修正させていただきます。予定どおりいけば、12月にもう一度パートナーシップ会議を開催しまして、提言についてまとめをしていきたいと考えております。これを受ける形で「食品ロス削減推進計画」を検討していきまして、パートナーシップ会議でまた御議論を頂戴し、パブコメを経て計画策定という運びにしたいと考えております。

ただ一方で、先ほど申し上げたとおり、国のほうで法に基づく基本方針の策定作業が並行して行われているところでございます。国の資料を拝見しますと、年度内の基本方針策定に向けて取り組んでいるというお話もございまして、こちらのスケジュールにつきましては、予定を変更する可能性があるというところをお含みおきいただければと思います。

もともと「食品ロス削減・東京方式」につきましては、2020年までに策定すると掲げておりまして、仮に今年度中に策定するというところでのスケジュール感としてはこのような形になると考えておりますが、国の基本方針や今回の提言の内容等を踏まえまして、スケジュールについては多少前後があるとお考えいただければと思います。

今後の予定についての説明は以上でございます。

○渡辺座長 今、御説明にありましたように、この間、何度かの会議で議論していただきましたが、東京方式を出す主体は誰かという議論があったかと思っております。今回の事務局からの提案は二段階構えみたいな形で、まず、このパートナーシップ会議として提言を東京都に出す。それを受けて「東京都食品ロス削減推進計画」を取りまとめて公表する。二段構えになっているということが御確認いただきたい点です。

あわせて、国が先般策定し、施行された「食品ロスの削減の推進に関する法律」に基づく基本方針の取りまとめが年度内に行われるということなので、国の方針の中で都道府県の取り組みも書かれることになっていきます。それをにらみながら都の取り組みについてまとめていく、国の動きとのかかわりも見ていかなければいけないという、2つの趣旨からの御提案です。

この点についてはよろしいですか。

では、そういうことで進めていくということで、あくまでも最終的な東京方式を打ち出していく主体は都であるということで、本会議でさまざま議論したものをを受けて都が東京方式を打ち出して実行していくという形になっています。

では、続きまして、本日、議論の中心になるのが次の「(2)食品ロス削減に向けた提言について」、本会議が都に向けて行う提言に当たりますので、ここについて事務局から資料の説明をお願いいたします。

○秋田資源循環計画担当課長 それでは、議題の「(2)食品ロス削減に向けた提言について」を御説明いたします。

冒頭申し上げました各主体が取り組むべき食品ロス削減に向けた対策について本パート

ナーシップ会議において提言として取りまとめて着実な行動を促していくというのが一つです。また、それを受ける形で計画を策定していくという位置づけのもと、以下のカテゴリーとして分けた案を作成いたしました。

1つ目といたしまして事業者編、2つ目といたしまして消費者編、3つ目といたしまして行政・NPO等編ということで、この間、委員の皆様にも御議論を頂戴しました誰が主体なのかということと時系列を含めて、カテゴリーとして分けてこのような形で整理したところでございます。

事業者編の提言1は「食品の未利用をなくす消費機会の確保」でございます。商品自体には問題ございませんが、いろいろな理由で出荷できないような状況を踏まえまして、そういう食品の消費機会を確保することで廃棄から消費への転換を促進していきたいという提言でございます。

提言2は「新たなビジネスモデルを活用した食品ロス削減の推進」でございます。パソコンやスマートフォンアプリを活用しまして、例えば気象情報による需要予測、ドコモの「EcoBuy」のようなシステムを活用して、売れ残りの予防と消費を促進していくという提言でございます。

提言3は「食品サプライチェーンが協力した取組の推進」でございます。サプライチェーンの中で、今、国のほうでも議論されております3分の1ルールや商品の年月日表示の話、そういったところについて削減効果等も踏まえて発信していく、また、商慣習の見直しについて取り組んでいくという提言でございます。

次に、消費者編です。

提言4は「売れ残りや食べ残しを防ぐ賢い消費選択」でございます。こちらは、自分の空腹ぐあいに応じて小盛りメニューを選択するとか、ドギーバッグによって食べ残しを持ち帰るとか、消費者が賢い消費選択をしていくような行動を促すという提言でございます。

提言5は「家庭における食品ロスの予防」でございます。従来やっていたらっしゃる方もいると思いますが、基本的なところで、買い物前のストックチェックや保存方法を工夫する。また、既存の情報等を活用して使い切りレシピにより料理をする。そういった基本的なところがベースになると思いますが、そういう予防について改めて促進していきたいという提言でございます。

行政・NPO等編でございます。

提言6は「事業者との連携及び取組支援」でございます。今後も行われていくであろう食品ロス削減に向けたさまざまな技術開発の情報なども逐次ウオッチしながら、行政としても積極的に支援していきたいということと、既存の取組みとしては区市町村で「食べきり協力店」制度などを設けておりますので、そういった行政と事業者とのつながりの部分について促進していきたいという提言でございます。

提言7は「消費スタイルの転換に向けた啓発」でございます。従来開催しております主に消費者向けのイベント等につきまして、既存のイベントもやっておりますが、さらに食品ロス削減に向けて正しい知識や理解を付与できるように取り組んでいきたいという提言でございます。

提言8は「自治体等の連携」でございます。東京都、国、区市町村、行政間での連携、フードバンクや社会福祉法人との連携など、横のつながりを強化した上で、例えば環境学

習の強化や、行政が抱える防災備蓄食品などの有効利用を図るといった取り組み、そういったものを促進してまいりたいという提言になっております。

本提言の本文でございますが、「はじめに」があつて、食品ロスの現状、SDGsの内容、今般成立いたしました「食品ロスの削減の推進に関する法律」の概要、5番目に、今、目次的に御説明いたしました食品ロス削減に向けた提言の中身、最後に「おわりに」という構成になっております。

「はじめに」のところは、パートナーシップ会議を設置した目的と、今後、パートナーシップ会議の議論を整理して提言として取りまとめるという内容になっております。

食品ロスの現状につきましては、既に御案内のとおり、全体で約643万トンの中で事業系が352万トン、家庭系が291万トンといった内容を記載しております。

SDGsにつきましては、目標12のところで2030年までに世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させるという目標を掲げておりますので、こちらについても記載いたしました。

続きまして、「食品ロスの削減の推進に関する法律」の概要でございます。本文抜粋という形ではございますが、地方公共団体、事業者の責務や、消費者の役割を記載しております。

5番目以降が「各主体の自主的な行動及び連携の促進に向けた提言」でございます。この提言を整理するに当たり、右に事業者、消費者、行政・NPO等、縦に製造、卸売、小売・外食、家庭という時系列的な流れをつくりました。その中の各マトリックスで提言を設けております。こちらにつきましては、これまでパートナーシップ会議でさまざま御議論を頂戴したものを整理する中で提言を8つほどに収束できましたので、こういったカテゴリー分けにしております。

では、各提言の構成がどういったつくりになっているかを御説明申し上げます。各提言につきましては、(1)は現状と課題、(2)は、頂戴した意見を抜粋して載せております。それを受けて(3)は、こういった流れというところの方向性をお示ししております。

事業者編の提言1「食品の未利用をなくす消費機会の確保」につきましては、先ほど御説明申し上げたとおり、直近では事業者から発生した食品ロスは352万トンと推計されております。一方で、農水省の報告書によりますと、フードバンク45団体の食品取扱量は4339.5トンで、この乖離の部分の全てがフードバンクという流れではないと思っておりますが、まだまだフードバンクに限らず活用の余地があるというところで、今後、さらなる廃棄から消費への転換の活用に努める必要があるのではないかと現状と課題の分析をしております。

その上で、さまざま御意見を頂戴したところでございます。例えばフードバンクの活用につきましては、寄附を今以上促進するためには衛生管理に十分注意する必要があるという御意見や、販売手法等の工夫などで申し上げますと、売り方の好事例というところで、生鮮品だけに着目するのではなくて調味料と生鮮品を絡めて販売するといった手法を活用して食品ロス削減に役立てるべきといった御意見や、売れるものにしっかり絞り込んで製造することが食品ロス削減に向けて必要といった御意見を頂戴しております。

方向性では、まず大前提として発生抑制に努めるというところがあります。それでも消費者に提供されない食品については、フードバンク等を活用して未利用食品の有効活用を図っていくべきである。販売の際に調理や保存方法等について情報提供することでさらなる食品ロス削減に向けた工夫をするべきといったことを方向性としてまとめております。

提言2としまして「新たなビジネスモデルを活用した食品ロス削減の推進」です。

現在、パソコンやスマートフォンアプリを活用した需要予測システム等のビジネスモデルが登場しているところでございます。また、経産省でもRFID（電子タグ）の実証実験をするなど、今後、周辺ビジネスの盛り上がりが見込まれるところでございます。こういった最新の技術等を活用することで食品ロス削減に向けて取り組んでいけたらということでございます。

頂戴した主な意見といたしましては、需要予測につきましては、ビッグデータを活用して食品ロス削減に取り組むべきという意見、気象情報や消費者動向等の情報がより細かい地域や店舗形態に合わせてさらに分析精度が上がると高い将来予測ができるという意見、新たなビジネスモデルにつきましても、期限間近な商品を買うことで割引や寄附が行われる仕組みなどを活用して食品ロス削減に努めていくべきという御意見を頂戴しております。

それを受けまして、方向性といたしまして、AI等を用いた販売・来客予測を活用して過剰な生産や発注等を防止することが必要ではないか、また、賞味期限が近くなった商品購入者へのポイント付与を実施するなど、期限間近な商品の販売促進を図っていくべきではないかというような方向性を記載しております。

提言3として「食品サプライチェーンが協力した取組の推進」でございます。

現在、納品期限緩和につきましては、国でも議論が一定程度進んでおります。一方で、納品期限緩和に取り組んでいる企業の年間売上業態別シェアを調べますと、総合スーパーやコンビニエンスストアなどでは売上ベースでいうと割と高い割合を示していますが、食品スーパーではさらなる納品期限緩和に取り組む余地がありそうな数字が出ていますので、全体を通して納品期限緩和について取り組んでいくべきではないかと認識しております。

また、汎用倉庫でのいわゆる3分の1、2分の1をやっているところではどうしても3分の1のほうを採用してしまうというお話がございました。フードチェーン全体で食品ロス削減効果が発揮できていない状況がまだまだ現状としてあるというお話を頂戴したかと思えます。

主な意見といたしまして、メーカー、卸、小売が情報共有して在庫を減らす、余りをつくらぬ等の工夫をするべきということで、まさにサプライチェーンが一体となった取り組みをしていくべきではないかという御意見や、納品期限の見直しにつきましても、賞味期限が長い加工食品の一部については、さらなる納品期限の緩和に努める余地があるのではないかといたした御意見を頂戴いたしました。

方向性といたしまして、納品期限の緩和や、それに伴う物流センターでの緩和された期限での在庫管理が行われるなど、食品サプライチェーン全体で食品ロス対策を実施すべきということ、また、未利用食品の廃棄をなくすために、同様の趣旨でございますが、サプライチェーン全体で情報共有を徹底し、より効率的に行っていくべきという方向性を記載しております。

続きまして消費者編の提言4「売れ残りや食べ残しを防ぐ賢い消費選択」でございます。

都で平成29年度にアンケート調査を実施したところ、食べ残しについて「できれば持ち帰りたい」という回答が最も多く、約5割を占めていました。次いで「店側が持ち帰りを勧めてくれるならば持ち帰りたい」という回答も多かったところです。ドギーバッグの活用につきましても、自己責任による持ち帰りが原則ですが、食べ残しを防止する上で効果

的であり、こうした普及については今後の課題と認識しております。

主な意見といたしまして、消費行動については、食品ロス削減に向けて、消費者側の目線として、必要なものを見きわめて購入すべきである。また、外食の持ち帰りにつきまして、持ち帰りは自己責任であるが、持ち帰り時に期限の目安を提示するなどの一定のルールをもとに実施される必要があるのではないかと、ドギーバッグの活用が進む文化が醸成されるべきではないかというような御意見を頂戴しております。

方向性といたしまして、スマートフォン配信を活用した売り切り情報の入手など、食品ロス削減に向けて積極的な消費行動をとるべきではないか。持ち帰りに関しましても、正しい知識や理解のもと、ドギーバッグの活用を促進していくべきという方向性を記載しております。

提言5「家庭における食品ロスの予防」でございます。

まず、現状といたしまして、食品ロス643万トンのうち、先ほど御説明申し上げた291万トン、全体の約半分が家庭から発生している状況でございます。都が29年度に実施したアンケート調査によりますと「買い物に行く前に家にある食品を確認する」といった回答は62%と最多でありましたが、「買い物時に、商品を奥から取るなどして、より長いものを選択する」という回答が41%と3番目に多いことから、用途に応じた行動になるかと思えますけれども、すぐ使うような用途であれば手前からとるといった食品ロスを意識した消費行動の浸透が課題になっていると認識しております。

主な意見といたしまして、理解の促進につきましては、賞味期限や消費期限等に関しまして消費者の理解がさらに促進されるべきという意見、消費スタイルの転換につきましては、利用時期によっては期限が短い商品を積極的に購入する消費スタイルが定着されるように進めるべきといった御意見を頂戴しております。

方向性といたしまして、今お話しいたしました賞味期限と消費期限の違いや、食品の保存方法等に関する正しい知識を持つことによって、調理されずに捨てられる直接廃棄を防止していく。こういった基礎的なところを家庭に普及促進して、消費者の積極的な行動を促していくという方向性を示しております。

続きまして、行政・NPO等編の提言6は「事業者との連携及び取組支援」でございます。

こちらにつきましては、現在、事業者との連携というところで、区市町村が食べきり協力店、いわゆる食品ロス削減に寄与する店舗を認定する制度を設けております。都内区市町村全体で30%ほどが設けておりますので、こちらのさらなる取り組みの広がりが課題でございます。また、まだまだ我々もうかがい知れない技術革新の目まぐるしいものがございますので、そういったところにも常にアンテナを張って、食品ロスとの接点を見出していければと考えております。

主な意見といたしましては、企業との情報共有で言うと、事業者の食品ロス削減の取り組みを一層推進するため、消費者の意識の変化を把握して、その情報を事業者へフィードバックすべきではないかという意見、企業との連携について、新たな技術の導入に当たっては事業者の活動がスムーズに行われるかの視点を入れて検討すべきという御意見を頂戴しております。

主な方向性としまして、事業者と連携して削減に向けた取り組みをさらに推進することはもちろんですが、食品ロスの発生状況についても現状を把握した上で対策を講じていく

べき、新たなアイデア等については行政としても普及を後押しするとともに、みずからも積極的にそのアイデアを有効活用していくべきということを記載しております。

提言7は「消費スタイルの転換に向けた啓発」でございます。

現在、3010運動など食品ロス削減に向けた取り組みが広まっております。一方で、消費者庁が実施した食ロスに関するアンケート調査によりますと、前回調査よりも認知度は微増したものの「あまり知らない」「全く知らない」という消費者もまだまだいるのが現状でございます。そうした状況を踏まえまして、家庭に向けて食品ロス削減の機運の醸成といった行動を行政としてもとっていく必要があるということをまとめました。

主な意見といたしましては、消費者への啓発、ウェブサイトによる情報発信、イベントの開催等により、さらなる食品ロス削減を推進すべきという意見や、楽しく買い物や消費することで結果として食品ロス削減につながるというような、消費活動を抑制しない広報を展開すべきという御意見を頂戴しております。

方向性としてしまして、食品ロスについて考えるきっかけとなるようなイベントを開催することによって個人の消費スタイルを変えていくムーブメントを醸成していくべき、食ロス削減行動を促進するためにその現状や必要性について効果的に示していくべきということを記載しております。

提言8「自治体等の連携」でございます。

例えば「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」や「九都県市首脳会議廃棄物問題検討委員会」で食品ロス削減に向けた共同の企画を展開しております。そういった横の連携でより効果的な食品ロス削減に向けたムーブメントを醸成していければということころです。また、行政が抱える防災備蓄食品につきましても、有効活用し切れていない部分もございまして、賞味期限前に買い換えを実施することで有効活用を図っていく必要があるのではないかという現状と課題をまとめました。

主な意見としてしましては、自治体の支援につきまして、食品ロス削減を効果的に進めるために事業者や消費者を巻き込んだイベントを開催すべき、環境学習といった教育との連携につきましても、食品ロス削減の実施や削減に向けた具体的な行動について子供たちの理解が深まるように取り組むべき、家庭からの促進、普及啓発に取り組むべきという御意見を頂戴しております。

方向性につきましても、同様に、事業者、消費者を巻き込んだイベントを展開するとともに、子供たちが食品ロス削減に関する知識や理解を学べる機会を創出する。また、行政が抱える防災備蓄食品についても行政間のつながりを設けて積極的に有効活用を図るべきということをまとめております。

「おわりに」のところでは、国際食糧農業機関の推定によると、生産された食料の約3分の1が生産過程で喪失または消費段階で廃棄されているといった現状の中で、食品ロス削減については喫緊の課題であり、事業者、消費者、行政・NPO等が連携して今後取り組んでいく必要があるということでまとめております。

以下、委員の皆様の名簿、会議実績を記載しております。

次に、どのような計画を今のところ想定しているのかということで、提言や、今、国が着手しております基本方針を受けての策定なので、細かいところまではお示しできないのですが、計画をつくるに当たっては、このような目次、骨組みでつくりたいというものを

今回御提示させていただければと思います。

目次どまりで大変恐縮ですが、まず「はじめに」があって、今回、計画については削減計画にも位置づけられますので、「食品ロスの削減の推進に関する法律の概要」、そして「計画期間」「食品ロス発生量の現状」、そして「計画目標」、こちらについては2030年度までに半減という目標を既に立てておりますので、その詳細を記載していくことになるかと思えます。次に「各主体の取組内容」ということで、本提言を受けまして、また、国の基本方針を受けましての実際の取り組み内容です。「食品ロス削減対策集」は、事業者や消費者が具体的にどういったことに取り組みばいいのかというところがあるかと思えますので、その対策集を付記する形で取りまとめていきたいと考えております。

以上、長くなってしまいましたが、説明については以上でございます。

○渡辺座長 ありがとうございます。

それでは、今、御説明いただいた議題(2)の食品ロス削減に向けた提言、本会議が都に対して行う提言の内容について御議論いただきたいと思えます。ここは30~40分ぐらい時間をかけてじっくり議論していきたいと思っています。今の御説明にもありましたように、議事録を振り返りながら、どんな議論があったのかを取りまとめたものということですので、必ずしも委員の皆様意見が反映されていない部分があると思えます。そういったことも含めて、この提言についていろんな方向からぜひ御意見をいただければと思います。順番は特に最初からということではなくてよろしいかと思えますので、御意見のある方は名札を立てて合図いただければと思います。

まず、私から総論的なことで質問させてください。小池都知事も最初の会議にいらっしゃって、東京方式ということを強力に打ち出していく、東京らしさを出すのだということと言われていて、そのつもりで議論されてきたと思えます。今回の取りまとめにはその言葉、文言がほとんど出てきていないと思えますが、そこはどのようにお考えでしょうか。

○秋田資源循環計画担当課長 今回、国の法案が成立したということもありますので、我々も、当初の「食品ロス削減・東京方式」と国が求めている「食品ロス削減推進計画」を併記することも考えてみたのですが、受け手である事業者や消費者が似たようなものが複数あっても難しいというのもございましたので、今回「食品ロス削減推進計画」ということで東京方式と一体としたものを策定しようと思っております。また、座長がおっしゃった東京らしさというところで、提言の中では表現し切れなかった部分はあるかと思えますが、この後、提言や国の基本方針を受けた上で、計画の中で、これはもちろん「食品ロス削減・東京方式」も兼ねておりますので、その中で表現していけたらと思っております。

○渡辺座長 これからその「らしさ」を皆様の御意見を踏まえてより膨らませてといくということかと思えます。

いかがでしょうか。事前に配付されているとはいえ、数日前だと思えますので、全部なかなかお目通しはいただけなかったのではないかと思えます。金丸委員、お願いします。

○金丸委員 取りまとめ、ありがとうございました。

事業者編、消費者編、行政・NPO等編順にまとめている個々の内容ではありませんが、この会議がパートナーシップ会議とあるように、それぞれ三者の連携がすごく大事だと認識しています。それぞれの提言の中に事業者との連携、行政との連携という言葉は入っているのですが、やはり大前提としては三者それぞれが連携していくという話があって、その

うえでそれぞれ事業者で取り組むこと、消費者で取り組むこと、行政・NPO等で取り組むこと、という形のまとめ方のほうがいいのではないのでしょうか。全体としてのまとめ方の話です。

実際には、2番、3番、5番、7番は本当に三者の連携が必要なものですし、個別にはそういう表現もあるので、事業者編、消費者編、行政・NPO等編だけに分けるのではなくて、みんなで連携していくところを、最初か、又は最後にまとめとして、表現し、提言をまとめることが必要だと思います。

○渡辺座長 重要な御指摘かと思えます。いかがですか。

○秋田資源循環計画担当課長 御意見、ありがとうございます。

今おっしゃった連携の部分は非常に大切なところと我々も認識しております。例えば資料3-2の5ページのところで「各主体の自主的な行動及び連携の促進に向けた提言」という話から始まっておりますので、まずベースとして連携ありきといったところがあると思います。ここの本文中なのか、表現はまた工夫しますが、この辺で今おっしゃった旨の内容について記載していければと思います。

○渡辺座長 今の5ページのところで言えば、構成を主体の側から見ていますが、今の御指摘を踏まえると、サプライチェーンから家庭に至るまでのどの局面なのか、サプライチェーンの川上と中間において起きていることに対して連携して何ができるのか、あるいはサプライチェーンの末端である小売や外食の局面において連携して何ができるのか、家庭の局面において連携して何ができるのかという縦の局面でそれぞれ連携するという、書きぶりとしてはそういうことがかなり書かれていると思います。消費者編と思って読んでいると事業者のことが出てきたりと、入り組んでいるところの整理をもう一回していただくといいのかなという感じがしました。

私からも一つ質問させてください。事業者編の提言1で、フードバンクが冒頭に来ているというのは何となく違和感を感じる場所です。フードバンクへの寄贈は大事なことだと思いますが、あくまでも食品ロスの発生抑制のためにどう取り組んでいくか。最終的に出てしまったものについては無駄にせず、何らかの形で有効活用しようというのが日本の法律のつくりでもあるし、フランスの法律もそうになっています。それにもかかわらず、フードバンクが一番最初に出てくるというのはどうしてなのか。こういう部分がマスコミであったり法案をつくる過程でいろいろ議論の中で焦点が当たったということがあるのかもしれませんが、論理的につくっていくには何となく違和感があるという気がしています。あくまでフードバンクへの活用というのは福祉的なことで、それはそれで福祉として絶対やるべきことだし、促進すべきことだと思いますが、本提言の1番というのはどうなのかと思います。

○秋田資源循環計画担当課長 ありがとうございます。我々がまとめた提言1の現状と課題の3パラ目の「また、食品ロスを削減する上で」というところで「発生抑制に努める」と、まずここが大前提というのはありますので、流れとしてはおっしゃるとおりかと思えます。

確かにまず発生抑制があって、どうしても抑制し切れない場合ということで、一つにフードバンクの活用という流れがあるかと思えますので、そこは次回のパートナーシップ会議までに修正を加えて、よりわかりやすいようにしたいと思います。

○渡辺座長 ありがとうございます。

清水きよみ委員、お願いします。

○清水（き）委員 パートナーシップ会議からの提言という形でこうしてまとめるのであれば、提言1、2、3の主体別の前段に「提言0（ゼロ）」という感じのベースとなるものがいいのではないかと思います。内容は、世界では食品が足りないところもあるのにこんなに食品ロスしている、ゼロにしなければいけない、全員が緊急的に取り組む必要があるといった注意喚起というか、みんなで取り組もうというムーブメントを動かすようなものを「提言0」にするのが大前提ではないでしょうか。「はじめに」や「おわりに」のところに多少は書いてありますが、提言部分にばんと出す。

それから、今、先生がおっしゃったことと似ていますが、提言の事業者編で、まず最初に来るべきは、製造・流通段階での発生抑制で、具体的には何々をするといった内容で、未利用のことから提言が始まるのはかなり違和感があります。

消費者編にしても、一番最初に来るのは、みんなもっと知りましようとか、自分ごととして勉強しようといった、知って、興味を持って実践しましようという呼びかけが先に来て、その後何々をするという提言が入るのではないかと思います。

もう一点、チャレンジングな提言がこの中に入っているかどうかは横に置いておいて、提言が具体的な推進計画になったときには、いつまでにとか、KPI的なものが出てくるので、結局、推進計画になるとつまらない、できそうな項目ばかりにならないかと危惧します。

また、例えば今の提言で食品ロスをなくすためにフードバンクに100%寄附しましようとなったら、フードバンクにいっぱい集まっても今度は使いきれないとか、別の問題も出てきそうです。

それから、最新技術やITの活用で、小さいけれども、これから芽が出そうなチャレンジングなものを計画にまで落とし込めるのかちょっと疑問というか、心配という感じがいたしました。

○渡辺座長 ありがとうございます。

冒頭の「提言0」にするかどうかは別として、提言の最初に、今、御指摘があったようなことを書いて、日本全体を東京都が引っ張っていくぐらいの気概を示す文言があってもいいのではないかと思います。

それから、チャレンジングなことが落ちる心配というのはあるのですが、2030年に半減させるというのはチャレンジングなことをしない限り絶対実現できない。事業系にしても家庭系にしても、今の延長では絶対できない目標なわけですね。チャレンジングなことを入れない限り東京での半減目標は達成できないというのは、事務局の方もよくおわかりだと思いますので、そういうことが実際の行動計画の中にも反映されていくのではないかと期待しています。

ほか、いかがでしょうか。田中委員、お願いします。

○田中（弓）委員 きれいな取りまとめをしていただいて、どうもありがとうございます。今までの議論が凝縮されたような形にまとまっていて、とても考え方の整理ができたのではないかと思います。

一方で、KPIとして一番求められるものは、2030年までに食品廃棄物を半減させるというSDGsの目標がしっかりと掲げられているわけですね。この2030アジェンダの半減というの

が大きな目標として存在していて、そのために具体的に何をしていくのかというブレークダウンが必要になってくると思います。

では、半減というのだけれども、その内訳がどうなのか、事業系ごみの中身、家庭系ごみの中身がどうなのか、その辺のブレークダウンが出てきて、ある特定の何かを減らすためにはまずはフードバンクの活用が必要、あるいは違う対策が必要、そういうストーリーといいますか、シナリオがつくられていくのではないかと考えるわけです。

海外でどういう食品ロス対応をしているのか、調べてみたのですが、例えばフランスでは2016年から、売り場面積400平米を超えるスーパーは売れ残った商品を廃棄することを禁止しています。食べられるものはフードバンクなどの慈善団体へ寄附する、食べられないものについては動物の餌や肥料にしていく、そういう還元を義務づけてしまうという、とても目立つといいますか、すごいことをやっています。

イタリアも2016年から同じような法律を施行していて、もう一つ、日本でも損金扱いしていますが、寄附したものに対しては税の控除を行っているということです。

アメリカも同様で、税の控除はやっていますが、アメリカの場合、おもしろいのが、寄贈した商品が仮に食中毒など引き起こしてしまった場合に、損害が発生してしまった、その損害の免責規定を法定化しています。日本で言うならばPL法の除外項目に入れるとか、フードバンクやフードシェアリングとか、フードバンクだと無料で寄贈ということになりますけれども、非常に格安な値段でメーカーが抱えてしまっている在庫を安く売ってしまうフードシェアリングという新しい仕組みも出てきています。

こういった食品ロスを減らすための、廃棄を減らすためのいろいろな企業の工夫や努力に対して、国や自治体側、つまり公権力側としてもこういうバックアップをする、褒めてあげるといようなことをやっていただくことが大事なのではないかと思いました。

いただいた資料の前のほうに、食品ロスやSDGs、こういった事柄に関してムーブメントを起こしていくという表現がありました。最近、非常に大きなムーブメントといえば、16歳のグレタさんが怒りに満ちたプレゼンをしまして、それを見て精神的に大きなショックを受けた人は多いと思います。日本でも同様に、都立高校や都立の高専、あるいは都立の大学とか、東京都が抱えている、東京都にしかないインフラというのがあって、そこには学生という非常に強力なムーブメントを引き起こすことができる人たちがいるわけなので、議論の中には何回か、出てきては消えています、やはり高校生あたりから食品廃棄ロスについての啓発活動にかかわる何かをやってみて、その辺からムーブメントをつくっていく、そういうやり方もあるのではないかと思いました。そういったところも一旦消えてしまっているのですが、また検討のところへ上げていただけたらと思った次第です。私立大学ももちろんです。

○渡辺座長 ありがとうございます。

東京都は26大学を組織してSDGsのための会合を新しい副知事が推進する形で行われているという話がきのうの大学の会議でも出てきましたが、専修大学としては積極的にSDGsに取り組もうという話になっています。

それはともかくとしまして、食育、教育面の部分というのはこのパートナーシップ会議でもかなり出てきている部分で、小学校、中学校、高校、大学、そこでどういう形でやっていくのかというのはもっといろいろ書き込んでいくべきところなのではないかと思いま

す。

関口委員、お願いします。

○関口委員 資料のお取りまとめ、ありがとうございます。

先ほど清水委員からもあったように「提言0」というわけではないのですが、「はじめに」のところで日本全体の食品ロスの量が出ているのに対して、では東京都でいったらどのぐらいなのかというのが、そこがまずあって、人口比でもいいですし、事業系でいったら物流拠点の問題もあるのでなかなか正確な量は出せないとは思いますが、企業の本店が何割ある、推計するとどんなものか、だから東京都は日本の中でも一番の取り組みをやらなければいけない、そういうものがあると、非常に取り組みに積極的になっている理由が伝わるのではないのかと思いました。

あとは、前回の議論の中でもあった時系列であったり、消費者なのか、事業者なのか、行政なのかという役割の中で整理はされていたのですが、ではそれがどういうふうに連携するのかというのが、事例でもいいですけども、例えばサプライチェーンの中でこんなときはフードバンクを活用して、それが消費者とどう連携していくのか、我々のような外食産業の場合だったらどういうふうに食品ロスをなくすのか、消費者にお願いしたいこと、事業者でできること、行政のほうの周知という、場面、場面の事例があると非常にわかりやすいのかなと思います。

○渡辺座長 ありがとうございます。

事業者に限らず、それぞれの局面ごとにどういう取り組みが行われていて、どうすべきかということが必要ではないかということと、東京の食品ロスの発生量がどうなっているのか、データとして示されるといいという、これは難しいのですかね。

○秋田資源循環計画担当課長 まさに東京都の食品ロス発生量を今、調査中ですが、本提言にどういった形で記載できるかというのはあるのですが、少なくとも計画を策定する際はそれがベースにならないと何も決められませんので、そこまでにはもちろん調査は完了させる予定でございます。現時点においては調査中ということで御容赦いただきたいというところです。

事例につきましては、本提言でどのような形で御紹介できるのか、場合によっては事例集などでやったほうが見やすい可能性もございますので、そこは見きわめた上で修正を図りたいと思います。

○渡辺座長 東京の発生量という意味で言うと、数字で捉えるのも大事ですが、考え方として、大消費地ですから、全国から物が集まってきて消費され、廃棄が起きている。廃棄されないものが静脈流通を通じてまた東京周辺の物流センターに戻っていったり、あるいはリサイクル工場に行ったり、東京の中でおさまっているわけでは決まっていますね。周辺にかなり迷惑をかけたり、あるいは雇用創出的な恩恵ももたらしているかもしれませんが、いい面、悪い面ある中でのサプライチェーンが、消費が、バリューチェーンが回っている、その東京の位置づけというのは絶対押さえるべきことかと考えます。

事業者編の書き方ですが、外食、小売はかなり性格が違うと思うので、これを一くくりにするというのは課題として乱暴過ぎないかなというところがあって、ITを活用して需要予測すれば食品ロスが削減できますみたいな、かなり論理の飛躍があるように思います。外食と小売でどういう課題があって、例えばITを使えば需要予測が可能になって発生抑制

することにつながるかもしれない。それを食品ロス削減につなげていくのかとか、もうちょっと丁寧な、局面、局面とか、事業者ごとの違いというのも押さえて書いたほうがいいのではないかという印象を受けます。

田中委員、お願いします。

○田中（弓）委員 発生量の捕捉という課題ですが、製造業側からは食品リサイクル法9条に基づいて都道府県別に、例えば生産の仕掛かり品のこれぐらいが出されましたとか、これぐらいを焼却に回しましたとか、そういう非常に細かい資料を日本全国にある都道府県別に生産工場で作って、それを環境省のほうに提出しておりますので、恐らくそのあたりの東京の部分だけを抜き出せば見やすくなるのかなと思います。

同様に、いわゆる返品ですが、商品化したけれども、残念ながらフードバンクにも行くことなく廃棄してしまったようなもの等についても、私どもの営業の部門で都道府県別にそのあたりを捕捉しているので、そういうふうに行われているメーカーもあれば、やられていないメーカーもあるかもしれません。100%の捕捉ではなくて何割ぐらいまでの捕捉でいいからと割り切って情報収集したいということがあれば、協力できるメーカーも多いのではないかと思います。

○渡辺座長 ありがとうございます。

数字を押さえることも少しずつであれば可能であるということだと思います。

ほか、いかがですか。意見がすぐ出ないというのは、了承したという雰囲気ではないのですけれども、国友委員、お願いします。

○国友委員

大分きれいにまとまったなというのが率直な意見でございます。いろんな議論を皆様と重ねてきたもので、具体的な課題も皆さんは把握している中、それぞれの事業者、消費者の立場として、それから、行政としてはこうあるべきなのではないかみたいな、大分時間をかけて議論してきたものが、きれいにまとめやすいところだけがクローズアップされてまとまったように思って、私、個人的には残念に感じております。

ただ、先ほどおっしゃっていた主体、これは誰がやることなのですかというところで、事業者がこういうことをされたほうがいいと思いますというのは、一番最初の話で提言3のところにごいボリュームをかけて話していたり、先ほど渡辺先生がおっしゃっていましたけれども、プライオリティーがちょっとおかしいと思います。

それから、東京方式を出すときに、連携してやるべきだからこの会議がそもそも設定されたと私も伺っていたので参加させていただいたのですが、連携はどうやるのか、事業者、消費生活者、都民、東京都にあるNPO、あと東京都が何をするのかを含めて、それぞれの役割とか、そういったことを私どもが参加した会議であれば提言にちゃんと入れたいと強く思います。そこを毎回話していたような気がいたしますので、そこはちゃんと入れたいと思っています。

多分、開催が近づいているかと思いますが、啓発のところも東京都の食品ロス削減の「0（ゼロ）アクション」という名称で打つというぐらい、今回のイベントはあると思います。先ほども「提言0」があるべきだみたいなお話があったかと思いますが、パートナーシップ会議としては、2030年に東京都のフードロス削減、半分にするというのを目指すときには、こうあってほしい、こうあるべきというところは明快に誰が聞いてもわかりやすいメ

ッセージをちゃんと提言の中には入れるべきではないかと思ひます。

具体的に言い始めますととまりませんので、抽象的な意見で大変恐縮ですが、これぐらいにしておきたいと思ひます。

○渡辺座長 ありがとうございます。

真意がひしひしと伝わってくる感じですが、隔靴搔痒というか、きれいにまとまり過ぎているという気持ちを皆さんはお持ちなのかなと、残念だという、私も正直、そんな気持ちもあるのですけれども、パートナーシップ会議からの提言なので、もっととんがったものがあっていいのではないかと思ひます。

花澤委員、お願いします。

○花澤委員 消費者庁、環境省、農水省との連携について、20ページに徳島と九州の事例が記載してあります。他県の事例だけでなく、東京都として今後こういうことをやりますという、国を巻き込むとか、近隣の自治体を巻き込むとか、その辺のところの活動が書けるとよりいいのではないかという気がします。

先ほど何人かの委員の皆さんからも出ていたのですが、この活動で2030年に食品ロスを半減できるのでしょうか？その辺の覚悟を見せるような、チャレンジングな計画という話もありました。もし記載が可能であれば、年別ということは難しいかもしれませんが、中途でのロードマップ的なものを何か入れると、その通過点のときに、今、本当にそこまでできているか？の進捗が当然チェックされますから、遅れがあれば、それを修正していくという、PDCAを回せるような計画を入れられたら良いと思ひました。

○渡辺座長 ありがとうございます。

自治体等の連携については、おっしゃるように他県の例が出ていて、東京はおくれているということを言っているようなものですが、ただ、足元を見ると、23区あるいは都下の自治体でいろんなことをやっているところもあるわけですから、そういうのを取りまとめて積極的に都全体として発信していくべきではないかという議論もパートナーシップ会議の中であったかと思ひます。

我々から見ると、都ができることと基礎自治体ができることの区別がいまいちつかないので、このぐらいまでできるだろうという話もあったのですが、実際、現場でやっていらっしゃる基礎自治体の活動について紹介していただき、それを都としてより促進し、都の基礎自治体の中でみんながそろってトップランナーで行こう、そういう取り組みを都としてやっていくということも必要なのかなと思ひました。

ロードマップについては、提言の中でどこまで書き込めるかわからないのですが、それは多分、計画の中でというふうにおっしゃると思うのですけれども、提言としては、ロードマップをしっかり持って取り組んでいかないと2030年で半減できませんよと、それぐらいの危機感を持った提言があったほうが良いと思ひます。

ほか、いかがですか。

これで了承しました、ではこれを原案にして次に進めますという感じには多分ならないと思ひます。この場で御意見を言いにくい方は事務局にぜひ御連絡いただいて、メールでは大変だったら、来てくれと言えば多分来てくれると思うので、膝詰めで話をしようというようなことをぜひ次までにやっていただいて、言い切れなかった部分についてはぜひお伝えいただきたいと思ひます。今だと何となくもやっとした感じですが。

国友委員、どうぞ。

○国友委員 できれば個別でなくて、らちが明かないので、皆様、勇気を振り絞ってここで意見を言うべきだと私は思います。皆さんと初めてお目にかかってから大分時間がたっていて、こういう形での提言のまとめ方は私自身はちょっと何だったのだろうなと思ってしまうところもあるものですから、ここで意見を言ったほうが良いと思います。

○渡辺座長 三田委員、いかがですか。いきなり指名して申しわけありません。

○三田委員 小売業のところだけ、ちょっと言わせてもらおうと、この3つについては既にやっていることなので、この後どうしようかと私自身は困っています。そういう意味で言うと、在庫限界をもうちょっと緩和するというふうにステップを切らないといけなかなと、私どもの事業としては思っているところではあります。

あと、生協ということなので、消費者に対して、私ども組合員さんという言い方になりますけれども、今回の食品ロス削減に向けてどういうコンタクトというか、協同あるいは協業をつくっていくのかというのが、もう一方で運動はどっちかという私どもの使命としてはあると思っていますので、そこをどういうふうに事業と、東京都さんで言うムーブメントという言い方かわかりませんが、そういったところへつなげていければいいかなと思っています。

そういう意味では、私どもの会員生協ごとにイベントがあるものですから、そういったところで食品ロス削減についての私どもの事業と取り組みと、消費者の組合員さんで気をつけてほしいことというところとちょっと失礼な言い方かもしれませんが、そういったことができればいいかなと思っています。具体的にやろうとすると、東京都ルールと違うのかもしれませんが、そんなことが私どもからすると現実的な部分なのかなと思っています。

そういった取り組みをするに当たっては、変な言い方ですが、国としてあるいは都として補助なのかわからないですけれども、そういったところで経営ベースをサポートしていただけるような、あるいはお持ち帰りや、賞味期限切れの商品について自己判断でということですが、現実的には販売者責任に現在は行かされてしまいますので、そういったことも含めて、全体の中で取り組みとしては検討していただければありがたいと思っています。

以上です。

○渡辺座長 非常に貴重な御意見、ありがとうございます。

安東委員、いかがですか。

○安東委員 意見を出すに当たって、私、こういった委員会に参加させていただくのが初めてですので、この提言がまとまった後の具体的な流れというのがいま見えにくいところがあって、なかなか意見を出しにくいところがあります。

最初に、資料2の2ページで出している今後のスケジュールでは、この委員会として提言をまず出し、それをもとに都で計画の検討をされ、3月に計画の策定というところまでは書いてあります。その計画が決まった後どういうふうになっていくかというところがもう少しイメージが湧くと、この提言をどういう角度でどういう粒度の意見を出せばいいのかというのが見えてくるかと思うので、計画ができた後どんな流れになっていくのかというところを伺えるとありがたいと思います。

○渡辺座長 お願いします。

○秋田資源循環計画担当課長 本提言を頂戴しました後、計画を策定するという流れをとっておまして、計画の中身は、この後、策定するところではありますが、ロードマップを目安とした計画内容を具現化するような取り組み、例えばイベントの開催や、これから計画策定するに当たっての個別の取り組みをこの計画策定後に検討していきたいと思っております。

一方で、先ほどこの資料の御説明の際に申し上げたとおり、国の基本方針や本提言の作成状況によりまして、必ずしも今年度内ということはなかなか難しい側面もございますので、そこは予定の変更の可能性はあるのですが、純粋に計画策定後という流れで言えば、そういった流れで進めていきたいと思っております。

○渡辺座長 それを踏まえていかがですか。

○安東委員 イベントは都の主催とするイメージ、ほかに各事業者に対しての呼びかけなども並行してされるとというイメージですか。

○秋田資源循環計画担当課長 そうです。イベントを来年どういった内容でやるかというのはまだ確定していませんが、例えば区市町村や国と連携したイベントになるかもしれませんが、横のつながりを持ってやるとか、そういったお声がけというのはしていきたいと思えます。

○渡辺座長 イベントという言葉が出ましたけれども、今さらイベントして半減できるわけないだろうと多分皆さんは思っていると思います。それは、たまたま一言、イベントというのが出ただけで、もっとより具体的な計画を立てていくということですね。

○宮澤資源循環推進部長 ちょっとよろしいでしょうか。

○渡辺座長 お願いします。

○宮澤資源循環推進部長 そもそもの計画の位置づけを御説明させていただきますと、いわゆる行政計画はいろいろな行政分野でそれぞれの計画がありまして、それぞれの行政分野ごとに3年から5年ぐらいのスパンというのが多いのですけれども、大きな方向性を示すというのが計画になっています。ですので、計画策定後、今後の予算要求の基礎になったりということで、仕事を進めていく上での大きな方向性を示すというのがそもそもの計画の意義です。

したがって、具体的な目標や方向性という柱立てをつくって、今の提言のような柱を作成させていただくのですが、そこで具体的に何の事業をやるかまでは計画には書き込みません。それは予算事業ということになり、さらにもうちょっと細かいレベルになりますので、毎年度計画に基づいてこういう予算事業をやるということが別に決まってきます。今回の計画というのは食品ロス削減に向けた取り組みの分野での大きな方向性を示す羅針盤となるようなものというふうに御理解いただければと思います。

○渡辺座長 いかがですか。よろしいですか。

○安東委員 これを受けてもう一度拝見させていただきます。

○渡辺座長 渡邊委員、お願いします。

○渡邊委員（田中清委員代理） 私もきょう単発になってしまうのですが、食品リサイクル法も基本方針は5年ごとに見直されるということがあって、ある程度長いタームで見なければいけないということですが、イベント的で単発で花火が上がって終わりというのもせっかくの提言なのでもったいないという気がします。

やはりKPIを考えたときに、半減とか、先ほどデータがないとかありましたが、事業系は大量事業者は報告義務が課せられていて、今年度から市町村単位のメッシュで報告がなされることなので、かなりデータは上がってくるはずですけども、家庭系でも毎年どれぐらい出ているかというデータの積み上げをある程度ベースで持っていきようになればと思います。半減の目標がどこで実現したのか、すごく感覚的に家の中の冷蔵庫が減りましたぐらいではなくて、実際、量としてどうなっているかというところをちょっとずつベースで持っていく。特に東京都は特別区もたくさんあって、自治体ごとに処理されていてデータも把握しやすいという環境であるので、半減の目標が実現できる裏づけを見ていかないと、感覚的に頑張っているのだけどで終わるような気がするので、そこら辺を整備していただきたい。

あと、この提言の中で、余るのを前提で書かれているところがあって、これは違和感があります。余ったらとにかく食べ尽くしましょう、それはわかるのですが、基本的に需要予測は完全に一致しないだろう、そのずれが出たときにどう考えるか。我々は、欠品はビジネスチャンスを失うのですごく怖がります。絶対多目につくっておこうと。満員電車の対応みたいなもので、朝のピークのために電車がたくさん並んでいるのだけれども、昼間はごろごろ寝ているという状態です。事業者にとってもそれはビジネスチャンスを失うことでもあるのだけれども、足りなくてもいいのではないかみたいな、欠品を許容する風土をつくっていただかなければいけない。

とにかくお店にはたくさん商品が並んで潤沢にあるからいいのだということではなくて、それは逆に余らせている可能性もあるので、なくてもほかがあるからとか、利用される方も我々供給側も少し我慢しなければいけない。我々としては売るチャンスを失うことになり、皆さんとしても楽しみを減らすことになるけれども、逆にそれがロスにもつながっている、そういう逆の見方も必要ではないか。

あと、未利用のものをどうするか、どこに需要があるかもまだわからない。フードバンクはたくさんあるのかもしれませんが、どこで何が必要かというのわからないので、そういう社会福祉の中のネットワークもちゃんとつくっていかなければいけないのではないかとこのところもあります。ここらは地域に根差したところの、東京都は特にインフラが整っているんで成果をすぐ出しやすいのではないかと。都内でも高齢者が住んでいてすごく困っている地域もあって、全部が全部、若者の街ではないと思うので、そういうところを把握しながら、フードバンクとのネットワークをつくる。提供した後の責任をどうやってフォローしてあげるかも地域の特性になるのかなと。

最初に戻りますけれども、数字などベースのものをずっと継続してやっていきたいと、提言が、何年かごとにPlan Do Seeが回って、さらに進化していく、そういう継続的なものを出していただけると、安心してというか、長い目で見ていけるのではないかと思います。

まとめりがなくなってしまっていて済みません。

○渡辺座長 非常に貴重な御意見で、大前提として、計量すること、データを把握することをしましよと、そうしないと半減目標は絵空事になってしまうので、そこが一番ベースになるというのが絶対必要だと。消費者の啓発という中で消費に対する考え方を変えていく。これはパートナーシップ会議の中でもいろいろ議論が出てきたところだと思いますが、その啓発の部分、それから、マッチングですね。社協やフードバンク、そういった

ところにどういうニーズがあって、発生を抑制するのだけれども、最後にどうしても出てしまったものをどう効率的にマッチングして必要な人に提供できるか、その仕組みをどうつくるかというのがすごく大事だという御意見だったと思いますので、ぜひ反映していただければと思います。

では、柿野委員、お願いします。

○柿野委員 こちらの提言を初めに拝見したときに、とてもすっきりまとまっていると感じたところですが、こういった議論を重ねてきて出していく提言としては、さらに東京都にしかできないことを書き込んでほしいと強く思います。

消費者政策という観点から、私は、国や地方自治体の推進計画を見ておりますが、同じようなことを、相互に調整なくそれぞれに実施するという、重なりがあるように感じています。東京都にとっては、直近ですと、来年、オリ・パラがあるわけですが、例えばそのような機会に食べ残しをゼロに近づけていこう、という取り組みをやったとすれば、それは他の自治体にはできないことであり、大きなインパクトがあると思います。このような東京都らしい取組みに、今後期待したいと思います。また、条例のレベルで食品ロスの削減に向けた取り組みを促す等、具体的に申し上げられないのは申しわけないのですが、東京都が他の自治体に先駆けてできることがあるのではないかと強く感じました。

それから、食品ロス区市町村の単位で計量したり、危機意識が高まっているところかと思えますし、啓発も進んでいるところだと思いますので、そういった啓発とうまく連動しながら、そこもまた東京都でしかできないこと、例えばそういった取り組みに対して子供たちが活動しているとしたら、そういう子供たちに都知事賞を与えるとか、何かそういう仕組みをうまくつくっていかないと、みんなが食品ロスを減らしましょうと啓発しているだけでは効果が薄いのではないかと思います。

先ほど渡邊委員の話の中で感じたことですが、消費者が、なくても大丈夫というような、意識を変えていくということもあるのですが、3010運動のように宴会での食べきりというところで、私も一生懸命食べてはいるのですが、食べても、宴会業者側が、最後に残っていないとサービスが悪いと思われ、別の機会にお客様が来ないので、次々出してくるというような実態もあります。私もその料理長に「残ったものを持って帰れませんか」と訴えたのですが、「だめです」と言われました。事業者側の意識が変わらなければ、消費者が食べて不健康になるみたいな話は本末転倒で、このような実態に対し、このパートナーシップ会議では食品ロスを減らすためにどのような工夫が必要なのか、異なった立場の方同士が議論できる貴重な機会だと思いますので、東京都らしさに加えて、パートナーシップ会議らしさを出した提言として、内容がさらにブラッシュアップしていくといいと思います。

以上です。

○渡辺座長 ありがとうございます。

東京都らしさ、東京にしかできないことは何かというところを掘り下げていただきたいということだと思います。オリンピック・パラリンピックがあって絶好の機会であるし、その後の東京はどうあるべきか、オリ・パラを踏まえて2030年をどう迎えるのかというのは非常に大事な問題だと思いますので、それをにらんだ提言とか、区市町村との連携、その他いろいろ御指摘をいただきましたので、ぜひ反映していただければと思います。

河野委員、お願いします。

○河野委員 私、2回目の参加で恐縮ですが、提言の仕方として、もしかしたらこういうやり方もあるのではないかとということで申し上げます。要は、メーカーがつくって、流通を通じて小売業で消費者の方が購入される商品ということで言うと、生鮮とか足の速い商品、加工食品、外食、それぞれ流れによって考え方が違う部分があるのではないかと思います。

清涼飲料の団体ですから、飲料の例で言いますと、メーカーとしたら、賞味期限は年月日表示から年月表示にこの4年ぐらいから業界としてどんどん移行していきまして、今、1カ月以上のものでは9割以上が年月表示に移行しています。ここに書かれていますが、その後の流れで言うと、商習慣として納品期限の3分の1ルールの緩和、そして、食品ロスに対してすばらしい活動をされている小売業に対しては消費者が評価するような東京都としての見せ方みたいなもの、消費者に関しては、消費期限と賞味期限の違い、この中にも書かれていますが、それをきっちり啓発していくということで賞味期限が近いものであっても安心して購入できるし、ちょっと過ぎても食べていただくことができる。そういう流れみたいなものが食品のタイプによって違いがあるので、そういう中で何か取りまとめをするということも考え方としてわかりやすいのではないかと思います。

あと、先ほどおっしゃったように、東京都としての提言というのであれば、東京でしかできないこと、東京だからできることということで、その部分は外さないで入れ込んだほうがいいのではないかと思います。

○渡辺座長 ありがとうございます。

パートナーシップとしての連携であるとか、東京らしさを出してほしいということだろうと思います。

安東委員、お願いします。

○安東委員 先ほど柿野委員もおっしゃっていたパートナーシップ会議らしい提言というところと言うと、このパートナーシップ会議はすごく新しいということを経済局の皆さんから言っていたと思います。製造、卸、小売という事業者の皆様と消費者の代表の皆さんと対話できるというのが今まで余りなかったことだと言っていたかと思えます。それがこの会議の一番特徴的なところだと思います。最初のほうで指摘があったような、ばらばらと対応しますみたいな話だったり、消費者への啓発も双方向ではなくて割と一方の話になってくるかと思うので、このパートナーシップ会議らしい提言という意味では、もう少し双方向の対話を促しますといったような方向で提言をまとめられるといいなと思いました。

消費者側からすると、例えば事業者の皆様、製造、卸、小売の過程で各企業がこんなに尽力していらっしゃることを知らなかったという御発言が出た回があったり、事業者からすると、消費者側が特に賞味期限ぎりぎりのものが置いてあってもいいということをお聞きなくて、新しいものをどんどん出さなければいけないと思っていられるとか、先ほど渡辺さんのコメントにもありましたが、欠品を消費者がよしとするのかどうかみたいなところ、それは事業者が消費者への付度をしてやられているところもあると思います。消費者は話してみたら「それならそこまで求めません」みたいな話もあると思います。それが今までできていなくて、ばらばら皆さんで対策をしているところだ

と思いますので、今後そういう機会を促すのか、提言にどう反映させるか具体的な案はないのですが、そういった双方向での対話をキーワードにできればパートナーシップ会議らしさというのとも出てくると思えました。

○渡辺座長 ありがとうございます。

パートナーシップ会議ならではのことで整理すると、いろいろあるではないかということだと思えます。

まだ御発言いただいていない委員の方もいらっしゃいますが、ここで一旦一区切りさせていただいて、もう一つ議題が残っております。事業者の方にわざわざお越しいただいていまして、その時間もとらないといけませんので、次の議題（3）に移りたいと思えます。事務局から御説明をお願いします。

○秋田資源循環計画担当課長 それでは、議題（3）の食品ロス削減月間を10月に行うキャンペーンにつきまして、前回の本会議におきましても、開催時期やデザイン、コピー等につきまして御意見を頂戴したところがございます。この間、さまざまな御意見を頂戴しながら企画内容の見直しを図ってまいりましたので、改めましてキャンペーンの内容を御説明させていただきたいと思えます。

まず、開催時期につきましては、小売事業者を中心に、消費増税等に伴う対応のため、10月当初からのキャンペーン開催は難しい旨の御意見を頂戴いたしました。こちらは食品ロス削減月間である10月中としながらも、消費増税の影響が極力落ちつくであろう10月後半からの開催といたしたいと思っております。

そのほか、デザイン変更等の詳細説明は受託者の凸版印刷株式会社が行ってもよろしいでしょうか。

○渡辺座長 お願いします。

（凸版印刷株式会社入室）

○凸版印刷株式会社 凸版印刷株式会社でございます。よろしくお願ひいたします。着座にて説明させていただきます。

前回のパートナーシップ会議にも参加させていただきまして、キャンペーンの概要は一応御説明を差し上げているところがございますので、全体の流れは一部割愛しながら御説明させていただけたらと思えます。

お手元の資料を見ていただきまして、確認ですが、今回の事業の当社の捉え方としましては、来年度以降実施されていきます東京方式が効果的に運用される下地となるような機運を醸成するための広報というふうに理解しております。都民全体に対して食品ロスというものが個人の課題という意識を持たせて、そのためのポジティブな行動として食品ロス削減に取り組んでいただくことを訴えかけていこうという位置づけで考えております。

全体のコンセプトとキービジュアルに関しまして、前回のパートナーシップ会議で御指摘いただいたことを受けまして、こういった「東京食品ロス0（ゼロ）アクション」というコピーと、記載のようなビジュアルを今回提案させていただきまして、こちらで全体の広報をしつらえてまいりました。

今回の広報に関しましては、大きく2つございます。イベントの方向性、ウェブ等での広報という2つの方向性で考えております。

まず、前者のイベントに関しまして御説明を差し上げます。

我々の考え方としましては、多くの実施場所で都民に数多くリーチさせていくというような発想で企画をしつらえてまいりました。内容としましては、食品ロスとは何ぞやという理解を深めて、行動を促して、あしたからの個々人の具体的な行動への意識を高めてもらうということをイベント上で伝えることができるという形でしつらえてまいりました。

イベントのコンテンツです。理解を深めてもらうということで、食品ロスがどこで発生しているか、食のサプライチェーンをすごろく形式で都民に訴えかけるような企画をさせていただきました。食品ロスの実態を知ってもらうとともに、皆さんが食べている食品はどのように手元に届いているのか、どこで食品ロスが発生しているのか、改めて全体として認識してもらうような企画になっております。

また、あわせまして、前回、コンテンツの中で子供っぽいという御指摘をいただいたところを受けまして、今回はもう少し理解促進に、都民教育のほうにシフトした案になっておりまして「食品ロスつなぎ絵」というものを提案させていただいております。こちらは、年間の食品ロスの量は643万トンで、これは国民1人が毎日お茶碗1杯分の御飯を廃棄していることに相当しますといったような数字を回答していただいて、その数字をつなぎ合わせていくことによって絵が出る仕掛けで、つなぎ絵をやっていくという企画です。こちらで数値的なインパクトを理解してもらおうと考えております。

3つ目のコンテンツは「食品ロス0宣言」というものでございます。あしたから自分でも実行できそうな行動を宣言してもらいます。例えば、食べ切れない量を注文しないとか、すぐ食べる場合には賞味期限の順に買うことを宣言しますといったところをパネル化しまして、食品シールをつくりました。そちらを貼付してもらって意識づけしてもらうというものを考えております。

また、こういったコンテンツを体験してくださった人に対しましては、今回、啓発用の冊子を作成してお渡ししようと考えております。大きく知識編と実践編に分けておりまして、先ほど申し上げた食品ロスはどこで発生しているのか、それを減らすためにはどういったことができるのかということなどをまとめた冊子を検討しております。

イベントの実施場所に関しましては、先に御意見をいただいたところではあるのですが、最終的にこちらに記載の6会場で実施させていただくことにいたしました。

あわせまして、全体の広報施策の2つ目のところでウェブ系の広報です。

今回の広報の大きな方向性として、都民が食品ロスを出してしまいがちな2つのシーン、1つ目が自分で料理するシーン、2つ目が外食をするシーン、この2つに絞って広報を計画してまいりました。自分で料理するタイミングに関しましては、レシピサイトを都民が見た上で料理をつくるというところから、そのサイト上にバナーを掲出するというものです。外食のタイミングでは、例えば外食に行くに当たって「食べログ」のようなサイトを見ることが多いかと思っておりますので、そちらにバナー広告とタイアップページを設けるといっしつらえにいたしました。

前者は、こういったレシピパッケージを選定しまして「楽天レシピ」や「クックパッド」にこういったバナーを設けて、今回制作するホームページに飛ばすような計画を考えております。また、自分で料理するとき、実際にスーパーや小売店で食材を買うタイミングにリーチするというところで、チラシを見るために主婦が日々使っている「Shufoo!」というポータルサイトでの広報も検討しております。

外食タイミングでのリーチに関しましては「食ベログ」での広報を検討しております。こちらではバナー広告とタイアップページを今回作成することにいたしました。

タイアップページの内容は、まず「食ベログ」のほうで飲食店に対してキャンペーンの参加の打診をしていただいて、飲食店のほうでツールの設置や、余らせてしまいそうな食材に関するタイムセールを実施してもらうというような店舗を募ります。こちらに関して協賛いただいたおおよそ30店舗をタイアップページに記載させていただくようなしつらえを考えております。

イメージとしましては、こういった「お得に食品ロス削減！タイムセール特集」というような形で展開しまして、閉店の2時間前や、食材が余っているという店舗におきましては、特定の料理を値引きしていただくことに協賛いただいた店舗をこちらでおおよそ30店舗紹介するようなことを考えております。こういった形で都民にも食品ロスを意識してもらい、事業者側としても都民へアプローチできると考えております。

また、ウェブだけではなくて、実際に小売店舗と外食チェーンに普及啓発訴求ツールをお送りすることを考えております。外食チェーンにおきましては、三角POPを店舗に置いてもらうところと、小売店舗、外食店舗ともに、この月間におきましては、食品ロスを意識していただきたいという思いから「食品ロス0アクションバッジ」、ちょっと大き目の直径5センチぐらいのバッジですが、こちらを従業員の胸元につけていただいて意識啓発を図っていこうと考えております。こちらが訴求ツールのイメージです。過去のパートナーシップ会議でポスター等が売り場で埋没してしまうという御意見があったので、今回はこういったバッジを選定しております。

最後に、広報系の中のバナーの掲出はどこに飛ばすのかということで、ウェブサイトの一つ、ランディングページを立ち上げております。中身は今、鋭意作成中ですが、食品ロスの発生原因や、それをどうしたら抑制できるのかということウェブ上で語っているような仕掛けを考えております。

駆け足になりましたが、今回我々が考えております広報計画は以上です。御清聴ありがとうございました。

○渡辺座長 ありがとうございます。

それでは、今のキャンペーンの実施内容について御意見、御質問がありましたらお願いいたします。田中委員、お願いします。

○田中（弓）委員 御説明、どうもありがとうございます。

前回のパートナーシップ会議の議事録を見ていますと、前は「たいらげ委員会」をやる、その「たいらげ」がどうかというようなことがあって、清水委員のほうから、イベント会場が7カ所、去年よりは多くなったけれども云々かんぬんというところがあって、例えば「食ベログ」参加店舗数が少なく、30店舗ぐらいなのでどうしようとか、あるいはポイントを上げるようなやり方にしたらいいのではないかと、いろいろあったり、店頭にお見えになるお客様というのは、GMSは最近とてもしんどいので、そういったチャネルを使わずに、例えば学校、教育現場とか、本当に聞こうと思っている人たちに対してずばっと情報を突っ込むみたいなやり方のほうがいいのではないかとという話がありました。

例えば東京大学なども推薦入試が数年前から導入されていますが、2018年の試験問題に「SDGsに対してあなたはどのように考えていますか」と高校生に対して問うています。大学生や

高校生も随分、自分ごととして、食べ残しがだめなのだとか、食品廃棄ロスは本当にもったいなくて、それがあればアフリカの子供たちがもっと元気になれるのにとか、ロスを減らすことは誰を助けることになるのか、全部相関関係をしっかり理解して、もっと生き生きとした次のアクションにつなげてくれると思います。

お買い物に来たお客様に、すごろくをやるもよし、リーフレットを配るもよしなのですが、前回の「たいらげ委員会」から「食品ロスゼロアクション」に変わっただけで、何か大きな変化があったというふうには感じられなくて、もう10月なのでどうしようもないのだと思いますが、前回の議事録を見ますと「わかりました」「検討します」といろいろ言ってくださっているので、前回の議事録のイベントに関する部分をもう少し見ていただけたらありがたかったかなという感想です。

○渡辺座長 ありがとうございます。

これは事務局からですね。

○秋田資源循環計画担当課長 御指摘、ありがとうございます。

今回の10月末からのイベントにつきましては、多少バージョンアップというか、キービジュアルも変えて取り組むような形で今回修正させていただいたと同時に、普及啓発冊子を作成中でございます。環境局では埋立処分場を管理してまして、毎年多くのお子さんたちがいらっやあって、前回は委員の皆様から一過性のものでなくて継続性を持たせた方がよいというお話を頂戴したところでもありますので、こういった啓発冊子を活用した教育的な普及とか、今回はイベントに特化した報告内容にさせていただいているところですが、継続性を持たせた取組を今後引き続きやっていきたいと考えております。

○渡辺座長 ありがとうございます。

ほか、いかがですか。これもいろいろ御意見はあると思いますが、今のやりとりからも、事業ですから、イベントをやるということが事業としてこうだという話になるのでしょうか、それはあくまでツールであって、それを通じて何をどうしていきたいのか、あるいはここで使ったものを今後どう生かしていくのかという一連の流れの中での位置づけで、どうしても会議だと、こんなイベントをやります、どうですかという話ばかりになるのですけれども、そこが大事なところではないと思います。今の事務局の御答弁にありましたように、今後どう発展していくのかということで次年度以降にもつなげていただければと思います。そうしないと議論ももったいないですし、お金ももったいないので、ということではよろしいですか。

安東委員、お願いします。

○安東委員 具体的な内容に関してというよりも、ちょっと細かいと思われるかもしれませんが、言葉尻で気になった点があります。都民に意識を持たせるとか、都民教育という、仕掛ける側が参加してくれる人に対して上から目線を感じてしまうようなお言葉がありました。今回はもう中身ができていると思うので、このまま進めていただくのがいいかと思いますが、私たち、ふだんNPOでいろんな企画をするときに、企画側の意識には気をつけているところがあって、言葉で言うと参加していただくとか、そういう感じで、上から目線ではなくて参加者に対してフラットな目線であったり、もう少しリスペクトを持った気持ちで企画するように気をつけています。やはり参加者の方にじわじわと企画内容を通じてその目線は結構伝わると思っています。

いろんな企業と私たちは御一緒していますが、企業から言われるのが、ふだん自分たちは割と消費者にこういう行動をとらせるみたいな言葉で企画会議しているけれども、「TABLE FOR TWO」の会議だとそういうのは出てこないですねみたいなコメントをいただきます。やはりその意識の違いは、参加される方との距離感や企画の盛り上がりにかかわってくるのだなというのは、そういった企業とお話ししていただくフィードバックでも感じる場所ですので、これから企画するときはその目線も意識していただけるとうれしいと思います。

○渡辺座長 非常に大切な御意見だと思います。

前回のバージョンから今回バージョンアップした部分で言うと、非常に意識の低い人の上から働きかけて少しでも知ってもらおうみたいな、そういうものではなくなった、企画内容は多分そうになっているはずなのですが、その言葉の使い方が意識のあらわれなのか、単に消し忘れたのかわかりませんが、そういったところを意識の部分から我々自身も気をつけていく必要があるかと思えます。

よろしいでしょうか。

それでは、本日予定されておりました議題は以上です。

最後、事務局から連絡事項をお願いいたします。

○秋田資源循環計画担当課長 本日もさまざまな御議論を頂戴しまして、まことにありがとうございます。議題（２）で御説明いたしました食品ロス削減に向けた提言につきまして、本日の御意見を反映いたしまして、次回の会議までに取りまとめてまいりたいと思えます。

また、本日御出席いただけなかった委員の方や、追加の御意見等もあると思えますので、事務局にて追ってその辺の御案内をメールでさせていただければと思えます。

また、今、御紹介いたしましたキャンペーンにつきましても、啓発資材の掲出等の御協力をいただきますようよろしくお願いいたします。

次回の会議の日程、議題の詳細につきましては、調整の上、別途、委員の皆様へ御連絡を差し上げる予定でございます。何とぞよろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

○渡辺座長 よろしいでしょうか。

それでは、これで第7回「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を閉会いたします。本日は活発な御議論をありがとうございました。

（午後0時00分閉会）